

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	充当額(円)	事業開始	事業完了	成果目標	効果・検証	担当課
1	住民税非課税世帯支援給付金給付事業(物価高騰追加対策分)【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	低所得世帯への給付金及び事務費	669,195,357	669,195,357	R6.1.31	R6.7.18	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	令和6年1月に支給開始し、6月末までに対象者の98%へ支給した。支給対象者のうち約90%に対してプッシュ型で給付を行い、早期給付に繋がった。	地域福祉課
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費	257,473,081	257,473,081	R6.2.28	R6.9.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	住民税非課税世帯支援給付金給付事業(物価高騰追加対策分)の追加事業として対応したため事業開始が2月末となり、目標であった2月の支給開始はできなかったが申請の受付を2月に開始し、3月から住民税均等割のみ課税世帯への給付を行い6月末までに対象者の97%へ支給した。	地域福祉課
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	I.物価高から国民生活を守る	物価高が続く中で子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の方々の生活を維持する。	住民税非課税及び均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費	72,750,214	72,750,214	R6.2.28	R6.9.6	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	住民税非課税世帯支援給付金給付事業(物価高騰追加対策分)の追加事業として対応したため事業開始が2月末となり、目標であった2月の支給開始はできなかったが申請の受付を2月に開始し、3月から低所得世帯の子育て世帯への給付を行い6月末までに対象者の96%へ支給した。	地域福祉課
10	生活者応援事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	物価高騰に直面している市民の経済的な負担軽減を図る。	市公式LINEに登録した市民が使用できるデジタルクーポンを配信する。	85,984,200	44,132,000	R6.1.4	R6.5.16	利用者アンケートにおける満足度90%以上	利用者アンケートで良かった点に「特になし」回答以外の割合96.2% 参加店舗アンケートにおける「満足」「おおむね満足」の割合82.6%	政策企画課
11	省エネ家電買い換え促進事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	省エネ家電への買い替え促進等によりエネルギー費用負担を軽減する。	省エネ家電購入に対して補助金(1~3万円。購入金額に応じて補助額変動)を交付する。	44,048,000	33,565,000	R6.1.30	R7.3.3	省エネ基準達成率100%以上の省エネ家電を購入した世帯数 1,700世帯	省エネ基準達成率100%以上の省エネ家電を購入した1,430世帯に対する補助金支給により、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高い家電への買い換え促進を図ることができた。	環境課
12	障害者猛暑災害対策支援事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	省エネエアコンの設置促進等によりエネルギー費用負担を軽減する。	エアコンの購入・設置に対して補助金(補助率3/4、上限10万円)を交付する。 対象:障害のある方がいる住民税非課税世帯で、身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級の交付を受けている方	169,360	169,000	R6.2.1	R7.1.30	申請件数 15件	申請件数は2件と目標に届かなかったが、低所得の障害者世帯に使用電力の少ないエアコンの設置費用の軽減を図ることができた。	障害福祉課
13	高齢者猛暑災害対策支援事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	省エネエアコンの設置促進等によりエネルギー費用負担を軽減する。	エアコンの購入・設置に対して補助金(補助率3/4、上限10万円)を交付する。 対象:65歳以上高齢者のみ世帯かつ住民税非課税世帯の方	1,669,289	1,469,000	R6.1.29	R7.2.6	申請件数 100件	申請件数は17件と目標に届かなかったが、低所得の高齢者世帯に使用電力の少ないエアコンの設置費用の軽減を図ることができた。	地域包括ケア推進課
14	省エネルギー投資促進事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業等に対する経済的負担を軽減する。	省エネ性能に優れた機器、省力化・省人化に資する機器の導入や外部DX専門家によるコンサルティング費用などを支援する。 補助率は1/2。	29,293,000	22,800,000	R6.1.15	R7.3.27	・省エネ対策に取り組んだ事業者 40件 省力化、省人化対策 ・省力化、省人化対策に取り組んだ事業者 5件	省エネ対策交付事業者:58件 省力化、省人化対策交付事業者:5件 原油高・物価高騰等の影響を受ける市内中小企業者の事業継続支援につながった。	商工観光課
15	中心市街地活性化支援事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	エネルギー価格高騰に対する影響緩和や生産性向上に取り組む地域事業者等に対する経済的負担を軽減する。	改修費用や設備導入費用等の一部を支援し、新たな出店を促進する。補助率は1/2、補助限度額は3,000千円。	12,000,000	11,400,000	R6.1.4	R7.3.27	新たな出店者又は建物を改修し出店者を募った建物所有者 5件	申請件数は4件と目標に届かなかったが、エネルギー価格高騰等の影響を受ける中でも新規出店へつながり中心市街地の出店支援につながった。	商工観光課
16	農業者物価高騰対策支援事業費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	物価高騰の影響を受ける農業者等に対する経済的負担を軽減する。	農業経営者に対して補助金(諸材料費、動力光熱費の上昇分の一部)を交付する。	18,142,000	18,142,000	R6.1.5	R6.6.20	支援農業者800人	目標には届かなかったが、196人の農業者に対して補助を行い、支援を通じて材料費や動力光熱費の負担が軽減され、農業経営の維持・安定化が図られた。	農政課
17	小、中学校要・準要保護児童生徒就学援助費(物価高騰重点支援)	I.物価高から国民生活を守る	就学援助受給者家庭の負担軽減	就学援助費支給認定世帯への支援金	26,650,000	26,650,000	R5.12.21	R6.1.25	対象世帯への交付率100%	支給世帯数:就学援助認定世帯 533世帯 家計への影響を受ける家庭に対し支援金を支給することにより、困窮世帯の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
18	学校給食食材費高騰対策事業費	I.物価高から国民生活を守る	物価高騰に伴う学校給食賄材料費増の負担軽減を図り、保護者の負担を増やすことなく質・量ともにこれまでの学校給食を提供する。	賄材料費(学校給食の食材購入費)	87,196,893	78,288,000	R5.4.1	R6.3.29	4月~3月までの給食提供回数 ・小学校 180回/校 ・中学校 178回/校	保護者の負担を増やすことなく質・量ともにこれまでの学校給食を提供することができた。	学校給食課

※No.は内閣府へ提出した実施計画に揃えているため、未実施事業等により欠番があります。